

## まちづくり指標の達成状況

## 生涯学習活動に参加している市民数

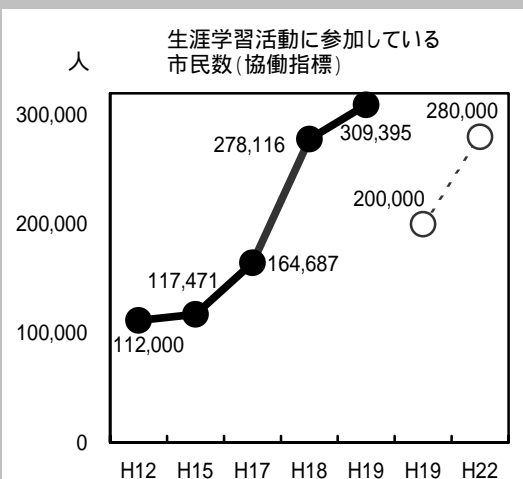
(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	112,000人
前期実績値(平成15年)	117,471人
平成17年度達成値	164,687人
平成18年度達成値	278,116人
平成19年度達成値	309,395人
中期目標(平成19年)	200,000人
目標値(平成22年)	280,000人

## 生涯学習情報システムへのアクセス件数

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	70,000件
前期実績値(平成15年)	245,861件
平成17年度達成値	194,434件
平成18年度達成値	276,424件
平成19年度達成値	638,748件
中期目標(平成19年)	400,000件
目標値(平成22年)	700,000件



## 施策の評価～平成19年度を振り返っての評価

## これまでの主な取り組みと成果

「みたか生涯学習プラン2010」を推進し、市民がいつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも生涯学習が活発に行えるように「みたか生涯学習事業情報」を年4回発行しました。市民文化祭をはじめ親子音楽会や市民コンサートなど子どもから大人までが楽しめる文化事業や市内の文化財の保存・活用などに取り組みました。平成19年3月にリニューアル運用を開始した生涯学習情報システムにより、市民等への生涯学習情報の提供を行い、前年度比で131%増のアクセス件数がありました。放課後の児童健全育成を総合的に取り組むために、三鷹市子どもコミュニティ推進計画を定め、地域コーディネーターの配置、中学生の居場所づくり事業、地域子どもクラブと児童保育所との連携事業など新たに取り組みました。

三鷹ネットワーク大学では、民学産公の協働により、各機関の知的資源を活用して事業の質・量の向上に取り組むとともに受講者の満足度の向上を図りました。

また、児童青少年の体験学習活動やボランティア活動の充実も図りました。学習相談では、専任の生涯学習相談員による電話やFAX、メールを利用した在宅相談に取り組みました。市民による企画・運営の定着を図り、自主的な活動への支援や協働による生涯学習を推進し、ボランティア養成講座などにより人財の育成と支援に努めました。文部科学省の委託事業を活用した地域家庭教育支援推進協議会を設置し、家庭教育の充実を図る事業を実施しました。

## 未達成の課題

生涯学習情報ネットワークの活用の推進や三鷹ネットワーク大学をはじめ生涯学習関係機関との更なる連携などの取り組みが課題となっています。

生涯学習活動に参加している市民数の増は地域子どもクラブ事業の拡大、PTAとの合同研修会を開催、市民文化祭などの生涯学習活動のほか、三鷹ネットワーク大学のコミュニティ・カレッジ事業を中心に、民学産公の協働による講座を実施したことにより、中期目標値を大きく上回りました。

## 施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

みたか生涯学習プラン2010を推進し、市民が「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指します。三鷹市子どもコミュニティ推進計画を推進し、地域ぐるみで子どもコミュニティの充実に努めます。三鷹ネットワーク大学による民学産公の協働の推進、生涯学習情報ネットワークの充実、さらに児童青少年の体験活動、PTAとの協働活動など充実に努めます。また、家庭教育の拡充を図るとともに、保護者・地域の団体が協力して事業を進める仕組みづくりを支援し、市民との協働による生涯学習を推進します。

まちづくり指標の達成状況

図書館の利用者数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	606,000人
前期実績値(平成 15 年)	851,921人
平成 17 年度達成値	841,365人
平成 18 年度達成値	858,490人
平成 19 年度達成値	919,882人
中期目標(平成 19 年)	936,000人
目標値(平成 22 年)	1,000,000人

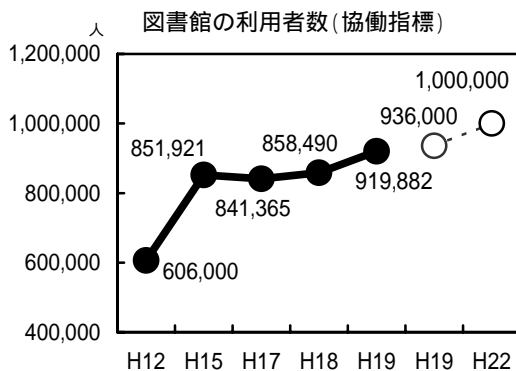
貸出し冊(点)数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	1,149,748冊(点)
前期実績値(平成 15 年)	1,237,033冊(点)
平成 17 年度達成値	1,259,641冊(点)
平成 18 年度達成値	1,256,304冊(点)
平成 19 年度達成値	1,274,325冊(点)
中期目標(平成 19 年)	1,500,000冊(点)
目標値(平成 22 年)	1,700,000冊(点)

図書館の延べ開館日数

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	1,356日
前期実績値(平成 15 年)	1,447日
平成 17 年度達成値	1,451日
平成 18 年度達成値	1,436日
平成 19 年度達成値	1,406日
中期目標(平成 19 年)	1,480日
目標値(平成 22 年)	1,500日



施策の評価～平成 19 年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

三鷹図書館(本館)をはじめとする開館時間の延長や3つのコミュニティ・センター図書室、杏林大学医学図書館との協力貸出など市民の利便性と満足度の向上に努めました。また、「みたか子ども読書プラン 2010」に基づき、4月 23 日の「子ども読書の日」を中心とする「みたか子ども読書フェア」を全市的に取り組んだ他、おはなし会や映画会、郷土史講座等を開催し、市民の読書活動を推進しました。

平成 19 年度においては、ICT(情報通信技術)事業の推進として、老朽化した図書館コンピュータ・システムを 11 月に再構築し、リライトカード\*1の導入や図書館の利用者用端末の増設、移動図書館への移動体通信の導入、インターネットや携帯電話による在庫予約の開始等の新機能を追加し、利用者の利便性の向上を図りました。その結果、予約が従来の3倍以上になるなどの具体的な効果がありました。

また、南部図書館(仮称)の建設に向けた調査・研究については、平成 19 年度は、「知的資源等の地域開放に関する調査の結果」に基づき、図書館内における調査・研究を行うとともに、財団法人アジア・アフリカ文化財団と「三鷹市立南部図書館(仮称)の整備に向けた検討に関する覚書」を締結しました。

\*1 貸出図書の本名や返却日の情報を印字したり消去したり繰り返し使用できる新しい貸出カードのこと。

未達成の課題

コミュニティ・センター図書室や市内大学図書館等との協力貸出を含めた図書館ネットワーク形成及びサービス網の確立、下連雀図書館の廃止等図書館整備が課題です。

平成 19 年度の図書館の年間延利用者数(入館者数)は、平成 22 年目標値の 91.9%にあたる 919,882 人に増加しました。貸出し冊(点)も平成 18 年度より約 18,000 冊(点)増加しました。これは、図書館システムの入替えの成果であると考えます。また、平成 19 年度の開館日数が前年より 30 日減少したのは、システム入替えに伴う休館日数が各館 13 日あったためです。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

引き続き、開館日数・開館時間の拡大や「みたか子ども読書プラン 2010」を推進、市内大学図書館等との連携に向けて取り組みます。

南部図書館(仮称)の建設については、その整備に向けた施設、機能、管理運営形態、図書館サービスのあり方等、新しい図書館づくりに向けて基本プランを作成します。また、下連雀図書館の廃止等の図書館整備に向けて検討します。図書館の新しい資料情報管理システムである IC タグを導入し、ICT 環境の整備に取り組むとともに、効率的な図書館の管理運営形態について総合的に検討し、市民サービスの向上を図っていきます。

まちづくり指標の達成状況

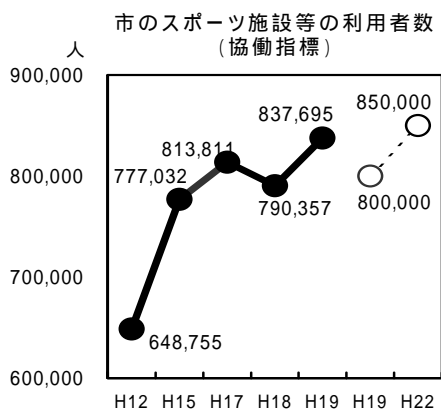
週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	
前期実績値(平成15年)	32%
平成17年度達成値	
平成18年度達成値	
平成19年度達成値	50.3% (参考値)
中期目標(平成19年)	40%
目標値(平成22年)	50%

平成19年東京都の調査による数値

市のスポーツ施設利用者数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	648,755人
前期実績値(平成15年)	777,032人
平成17年度達成値	813,811人
平成18年度達成値	790,357人
平成19年度達成値	837,695人
中期目標(平成19年)	800,000人
目標値(平成22年)	850,000人



平成19年度の学校体育施設及びコミュニティ・センター体育施設の利用者数は、例年とほぼ同様の水準で推移しています。また、市の体育施設の利用者数は、屋内プールの排水溝等の施設改善のための休止により一時的に減少しましたが、平成19年度は平成17年度の利用者数を超え、増加しました。

また、施設予約システムを本格的に稼働した年度でもあり、インターネットからの予約が可能になったことから、特に屋外体育施設(学校を含む)の利用者数が増加しています。

施策の評価～平成19年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

スポーツ情報予約管理システムは、平成19年3月から本格稼働し、使用料の納入方法もチケットによる事前納付に加え施設利用後に納付する口座振替を導入し、利用者の利便性とサービスの向上に努めました。また、第一体育館の天井改修工事や第二体育館プール内照明の取替えなどを行い、利用者の衛生面・環境面での充実を図りました。

民間事業者等と連携したスポーツ振興の取り組みとしては、FC東京等と連携・協力による各種イベントや教室の実施、公庫総合運動場テニスコートを利用するグループの自主的に運営する組織支援等連携事業に取り組みました。

また、スポーツ指導者の育成や人材の活用を図るために、市民スポーツ団体に呼びかけて講習会や研修会を実施するとともに、各指導者間の意見交換等を行い、スポーツ指導者の資質の向上に努めました。総合型地域スポーツクラブの拡充については、市内西部地区と東部地区のモデルクラブの運営を支援しました。

大沢総合グラウンドの整備については、東京都の公園整備計画にあわせて、施設整備基本設計とテニスコートの実施設計を完了しました。また、総合スポーツセンター(仮称)の建設については、公共施設の計画的な維持・保全を行うファシリティ・マネジメントの推進方針や市全体の施設整備状況を踏まえて、引き続きPFI等の整備手法について研究・検討を進めています。

未達成の課題

総合型地域スポーツクラブの全市展開や大沢総合グラウンド整備が課題です。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

総合型地域スポーツクラブについては、設立したモデルクラブを支援することにより組織・活動の充実を図り、他の地域でのクラブ設立を検討します。大沢総合グラウンドの整備については、東京都及び関係自治体と協議の上、整備を行います。総合スポーツセンター(仮称)については、ファシリティ・マネジメントや公共施設の整備方針の検討と合わせて建設地や施設のあり方及び整備手法について検討を進めます。

まちづくり指標の達成状況

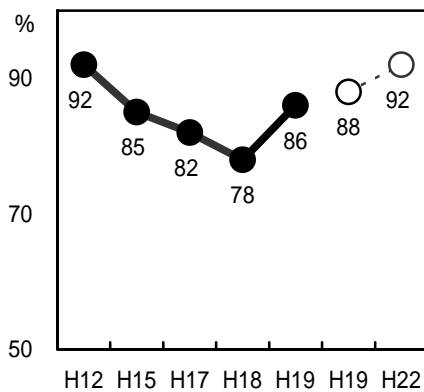
市の芸術文化施設で実施される事業の入場者率 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	92%
前期実績値(平成 15 年)	85%
平成 17 年度達成値	82%
平成 18 年度達成値	78%
平成 19 年度達成値	86%
中期目標(平成 19 年)	88%
目標値(平成 22 年)	92%

市の文化財の見学者数及び市が実施する歴史・文化財関連の講演会等の参加者数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	27,491人
前期実績値(平成 15 年)	44,919人
平成 17 年度達成値	47,912人
平成 18 年度達成値	36,048人
平成 19 年度達成値	44,474人
中期目標(平成 19 年)	75,000人
目標値(平成 22 年)	90,000人

市の芸術文化施設で実施される事業の入場者率(行政指標)



施策の評価～平成 19 年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

市立アニメーション美術館事業では、市内小学3年生と公・私立保育園・幼稚園児を対象とした美術館見学の実施、市民デーの開催、三鷹の森アニメフェスタへの参加などの事業を実施しました。また、「山本有三生誕120年展」・「吉村昭文学回顧展」・「三木露風展」と3つの企画展を開催するとともに、太宰治没後60年・生誕100年の顕彰事業の先行事業として「太宰治文学サロン」を開設しました。市内在住の児童文学作家「神沢利子展」の企画制作に100人を超える市民が参加し、小中学生を担い手として巻き込み、プレ展示会の市内巡回展、絵本原画展示など多彩な内容の展示会を一年間にわたって実施しました。

「エコミュージアム事業」の推進に関しては、大沢の里周辺地域の保全・活用検討委員会から「大沢の里周辺地域の保全・活用に関する提言」を受け、豊かな自然や文化財を活用した体験学習等の機会を子どもたちに提供する等の視点から検討することを確認しました。また、文化財特別講演会やエコミュージアム入門講座を実施したほか、統一したサインによる地区案内板の設置、市内の寺社保存資料の基礎調査等や吉野家古文書の調査・研究を行いました。さらに天文台構内古墳の発掘調査を実施、考古資料等を分かりやすく公開する埋蔵文化財特別展を開催しました。

文化行政の推進に関しては、学校教育との連携事業として、芸術文化振興財団が美術ギャラリーでの市内小学生ギャラリートークや学校での出張授業を実施、音楽事業では演奏家による市内小学校への訪問演奏、みたかジュニアオーケストラの高齢者福祉施設訪問演奏会などを実施しました。

未達成の課題

インターネットを利用した電子博物館については、携帯電話用サイトを作成して、より詳細な文化財等の情報が提供できるように利用者の利便性の向上を図ります。

平成 19 年度は、芸術文化振興財団の事業において、美術・演劇・音楽各分野で多くの入場者を得ることができました。また、文化財の見学者及び講演会等参加者については、水車経営農家や埋蔵文化財特別展により多くの見学者が訪れました。今後も引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

芸術文化振興財団と連携し、芸術文化施設での事業・企画の一層の充実を図り入場者率の向上に努めるとともに、学校教育との連携を今後も充実させていくほか、市立アニメーション美術館を活かしたまちづくりの推進に向けた取り組みの拡大・強化を図ります。絵本館プロジェクトは、特色ある地域拠点のひとつとして国立天文台敷地内に星と森と絵本の家(仮称)を整備し、天文台との連携により運営を行う一方で、引き続き地域の担い手育成を図り活動定着を図るとともに、市内全域でプロジェクトを推進します。エコミュージアム事業の展開は、水車経営農家の公開から大沢の里周辺地域に拡大し、地域活動団体との連携など市民と協働で推進していきます。

また、子ども林間研修広場内の収蔵庫にある民具や大沢二丁目古民家(仮称)郷土等資料などの公開を進めるほか、エコミュージアム事業の全市的な展開は「みたか生涯学習プラン 2010」や「緑と水の基本計画」の中で検討を進めていきます。

## まちづくり指標の達成状況

コミュニティ・センター、地区公会堂の  
利用者数 (協働指標)

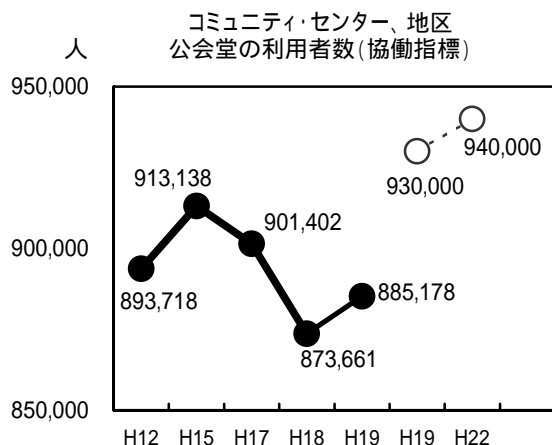
計画策定時の状況(平成12年)	893,718人
前期実績値(平成15年)	913,138人
平成17年度達成値	901,402人
平成18年度達成値	873,661人
平成19年度達成値	885,178人
中期目標(平成19年)	930,000人
目標値(平成22年)	940,000人

ボランティアセンターや市民協働センター  
を利用する市民の数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	17,502人
前期実績値(平成15年)	22,385人
平成17年度達成値	48,297人
平成18年度達成値	58,228人
平成19年度達成値	61,208人
中期目標(平成19年)	30,000人
目標値(平成22年)	40,000人

## 市内のNPO認定団体の数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	10団体
前期実績値(平成15年)	35団体
平成17年度達成値	51団体
平成18年度達成値	61団体
平成19年度達成値	61団体
中期目標(平成19年)	増加
目標値(平成22年)	増加



## 施策の評価～平成19年度を振り返っての評価

## これまでの主な取り組みと成果

コミュニティ活動の展開への取り組みとしては、大沢コミュニティ・センターで昨年度実施したベビーフレンドリー化事業の検証を行いました。また、同コミュニティ・センターでは、昨年度の耐震診断及び劣化診断を踏まえ、耐震補強設計に着手しました。

協働型まちづくりの推進に向けた取り組みとしては、市民協働センターの「協働運営に関する検討報告書」が企画運営委員会から市に提出されました。また、三鷹市市民活動協力者登録制度による「市民活動助っ人隊」を編成しました。ネットワークを推進するためのトークサロンは4回(参加者数70人)、市の情報提供のための出前説明会は3回(参加者数31人)、市民活動支援事業としての「ブログ講座」「NPO法人入門講座」等は82回(参加者数955人)開催し、講座の開催は、運営するNPO・市民活動団体との協働事業として実施したことにより、参加者及び運営者から高い評価を得ることができました。「第6回みたか市民活動・NPOフォーラム」は市民企画により開催し、参加団体50団体、参加者数461人を得ています。

コミュニティ活動の新たな展開に向けた取り組みとしては、町会等地域自治組織活性化支援事業を開始し、地域の課題解決などに取り組む7団体・7事業を助成対象事業として採択しました。平成20年2月に採択事業の発表会、3月に事例集の発刊を行い、他団体の活性化のヒントや刺激を与える効果がありました。

## 未達成の課題

大沢コミュニティ・センターの耐震補強については、専門機関による耐震改修の評定期間が10か月程度かかるという外部要因から、耐震補強設計が平成19年度中に完了せず、平成20年度に引き続き行うこととなりました。

新川・中原コミュニティ・センターの利用再開もあり、約21,000人の増となりました。これに対し、地区公会堂は、トイレ改修や空調設備改修などの臨時閉館の影響で約10,000人の利用者減となりました。ボランティアセンターについては、昨年度と同水準ですが、市民協働センターは平成19年度12か月間で43,000人の利用者があり、好評を得ています。

## 施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

大沢コミュニティ・センターの耐震補強について、平成20年度中に設計を完了させ、平成21年度に工事が実施できるよう取り組んでいきます。市民協働センターでは、特定非営利活動法人の設立を目指すとともに、開館5周年記念イベントを市民企画で開催します。コミュニティ活動の新たな展開に向けては、地域自治組織の活性化につながる活動を助成する制度を継続するなど、組織の活性化支援のための施策を展開していきます。

## まちづくり指標の達成状況

## 職員定数見直し数（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	
前期実績値(平成15年)累計	92人
平成17年度達成値(単年度)	20人
平成18年度達成値(単年度)	13人
平成19年度達成値(単年度)	31人
中期目標(平成19年)	削減
目標値(平成22年)	削減

(各年度4月1日現在の見直し数)

## 経常収支比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	87.8%
前期実績値(平成15年)	86.8%
平成17年度達成値	87.2%
平成18年度達成値	86.5%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね80%台を維持

## 公債費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	9.2%
前期実績値(平成15年)	9.9%
平成17年度達成値	10.2%
平成18年度達成値	9.8%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね13%超えないこと

## 準公債費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	12.7%
前期実績値(平成15年)	13.0%
平成17年度達成値	13.2%
平成18年度達成値	(12.9%)
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね17%超えないこと

\*平成18年度達成値は「実質公債費比率」

## 人件費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	24.3%
前期実績値(平成15年)	21.5%
平成17年度達成値	20.1%
平成18年度達成値	20.0%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね25%超えないこと

## 施策の評価～平成19年度を振り返っての評価

## これまでの主な取り組みと成果

第3次基本計画の第2次改定については、骨格案と素案の各段階でパブリックコメントやまちづくり懇談会を実施したほか、各種市民会議、審議会等においても計画改定に関する意見聴取を行いました。あわせて、無作為抽出の市民による「計画改定に向けたまちづくりディスカッション」を開催し、多層的、多元的な市民参加の機会を設け、市民意見の反映に努めました。

また、「行財政改革アクションプラン2010」の最重点課題についても積極的に取り組み、平成18年度末に廃園したこじか幼稚園の施設を活用し、親子ひろばを併設するこじか保育園を公設民営により平成20年4月に開園しました。

一方、「人財育成」と組織の活性化に向けた取り組みとして、人事任用制度の検証・改善を進め、人事考課を全面的にシステム化し事務を効率化するとともに、人事考課結果を職員の処遇や人財育成に円滑・迅速に活用できるよう改善しました。

市民満足度向上に向けた取り組みとしては、コンビニエンスストアで納付できる税目を軽自動車税1種類から個人市民税(普通徴収分)、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税にも拡大し、納税者の利便性の向上を図りました。

また、公共施設の計画的な維持・保全の取り組みとしては、市の方針として「三鷹市におけるファシリティ・マネジメントの基本的方向」を策定するとともに、全庁的な組織として「都市再生推進本部」を設置するとともに、「基本的方向」に基づき、都市整備部に公共施設課を設置するなどの組織改正を行いました。

## 未達成の課題

人財育成のため、三鷹ネットワーク大学との連携強化や、組織的に人財育成を進めていく上で、職員のメンタルヘルスの管理が課題となっています。

三鷹市行財政システム改革実施方策(平成12年度策定)での目標(120人見直し)を達成しましたが、その後も、行財政改革アクションプラン2010や国の集中改革プランを踏まえた職員定数の見直しと適正配置に組み、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの期間の70人の見直し目標を含め、平成22年度当初までに210人の見直しを行う予定です。

## 施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

平成22年度の市制施行60周年記念事業の準備に着手します。また、次期基本計画の策定に向けた調査検討を始めます。さらに人事任用制度の検証と改善を行いながら、職員の能力開発をさらに進め、三鷹ネットワーク大学と連携した人財育成を積極的に進めていきます。

引き続き公共施設の耐震・劣化診断やデータベース構築等のファシリティ・マネジメントの確立の取り組みを行うとともに、「都市再生に向けたビジョン」として、今後の公共施設の再配置等のあり方に関する基本的方針の策定に取り組めます。



### 3 平成 19 年度事業評価 評価結果概要

#### (1) 概 要

事業評価対象事業数の集計（平成 19 年度）

平成 14 年度から開始した事業評価も、6 年目の取り組みとなりました。事業評価の方式は、平成 18 年度の方式を継続し、事業評価審査会等による評価対象事業の事業数は、102 件となっています（平成 18 年度は 95 件）。

また、事業評価に加え平成 15 年度から「各部の運営方針と目標」を策定しています。これは各部の戦略的な経営視点を踏まえた運営方針を明確にするとともに、重要な事業

の目標を設定し、事前公開しています。事業評価による全体的な事業の評価に加え、部の経営方針や事業の優先度を明らかにすることで、より総合的な評価システムの展開を図っています。

	重点管理事業	部内管理事業	総 計
企 画 部	7	7	14
総 務 部	6	2	8
市 民 部	4	3	7
生活環境部	12	9	21
健康福祉部	8	4	12
都市整備部	9	6	15
水道部	3	2	5
教育委員会	9	11	20
総 計	58	44	102

平成 19 年度の事業評価においても、8 月から 10 月にかけて中間評価を、年度終了前後の 3 月から 4 月にかけて事後評価を行いました。中間評価では、平成 19 年度事業の進捗状況等の確認と次年度に向けた提案の評価を行います。主管課での 1 次評価と事業評価審査会（審査会は、企画部長・総務部長・企画経営室長・財政課長・職員課長で構成）における 2 次評価に加え、市長等の理事者による政策会議による 3 次評価が行われました。

一方、事後評価は、主管課の 1 次評価と事業評価審査会における 2 次評価を行います。評価方法は 1 次評価、2 次評価ともに、事業の当初計画と執行実績を比較・検証する「**進捗状況**」の評価項目、「まちづくり指標」等の成果に関する目標値と実績値を比較・検証する「**成果**」の評価項目、そして、予算執行方法や事業の効率的な取り組みの成果を比較・検証する「**効率性・経済性**」の 3 つの評価項目について、それぞれ ~ の 3 段階の評価を行っています。また、平成 19 年度の執行結果における問題点・課題や平成 20 年度の取り組みにおける留意点等について総括的にコメントする「**総合評価**」も行いました。

これらの評価結果は担当課にフィードバックされ、今後、市民から寄せられたご意見などとあわせて、平成 20 年度の事業執行や平成 21 年度の予算編成に反映されることとなります。

また、全対象事業 102 件の評価結果は、別冊の資料編と市のホームページに掲載しています。

事後評価項目と評価レベル
<b>進捗状況評価</b> 当初計画通り 計画以上進捗を含む 若干遅れた 大きく遅れた
<b>成果に対する評価</b> 大(目標の指標等を達成) 中 小又はなし
<b>効率性・経済性に対する評価</b> 高(特別の成果あり) 中 低

## (2) 事後評価結果の概要

事業評価実施の6年目となった平成19年度については、各課においても評価の作業の習熟や考え方の理解も進み、より客観的に事業の進捗状況や成果を評価できるようになりました。

事業評価審査会では、引き続き客観的で正確な評価を進めるために審査基準の適切な運用を図りました。特に「効率性・経済性」の評価項目については、レベル1の「高」とするには、事業の結果として予算の執行残が生じただけでなく、通常の見直しに加え、コスト減を図った積極的かつ特別な取り組みや、当該事業の結果として行革の効果が出た等の成果が示されなければならないとの厳しい基準を示し、評価を行っています。さらに、「進捗状況」や「成果」を評価するにあたっては、当初計画と執行結果との比較や、まちづくり指標の目標値と実績の数値等を精査することにより、より正確な評価を進めました。

また、主管課の1次評価と事業評価審査会における2次評価の結果は概ね一致したものになっていますが、今後の事業評価の推進にあたっては、主管課と審査会の評価基準に関する認識の共有化を図られるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

平成19年度の評価結果を平成18年度と比較すると、概ね同じような傾向が続いていますが、効率性・経済性評価においてレベル3と評価された事業が平成19年度はゼロとなっています。

主管課評価や事業評価審査会の評価が低い事業（レベル3と評価された事業）に共通することは、外部的な要因によってやむを得ない状況が発生した背景があるということです。いずれも国等の制度改正や、事業者等の第三者の状況変化、入札不調等により、当初計画どおりに事業執行

主管課による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
進捗状況評価	6 7	3 1	4
成果評価	6 2	3 6	4
効率性・経済性評価	1 2	9 0	0

事業評価審査会による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
進捗状況評価	6 7	3 0	5
成果評価	6 3	3 5	4
効率性・経済性評価	1 1	9 1	0

することが困難になったと考えられます。今後はこれらの課題を抽出し、課題解決に向けて取り組みを進めていくとともに、今後同じような状況が発生する可能性のある事業については、予防措置を講じる等、他の施策にも反映させていきます。なお、三鷹市の事業評価制度の目的は、評価点の高低のみにとらわれることなく、事業の課題を明らかにし、それを理事者も含めた政策論議の俎上に載せることによって、今後の取り組みや改革・改善につなげることにあります。今後の事業評価の取り組みにあたっては、その趣旨をさらに浸透させていきたいと考えます。



# 事業評価対象事業一覧 (基本計画の施策体系に基づき整理しています。)

重点:重点管理事業 部内:部内管理事業 / 事業主管課 / 数字:資料編掲載ページ

## 第1部 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる

第1	国際化の推進	
第2	平和・人権施策の推進	
第3	男女平等社会の実現	
	【部内】男女平等参画の推進	企画経営室 16

## 第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる

第1	情報環境の整備	
	【重点】三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と同方針に基づく事業の推進	情報推進室 6
	【部内】財務会計システムの再構築	情報推進室 24
	【部内】統合型地理情報システムの導入	情報推進室 22
	【重点】介護保険料の納付機会の拡大	高齢者支援室 112
	【重点】適切な入札の執行・電子調達制度の運用	管財課 36
第2	都市型農業の育成	
	【重点】都市型農業の維持・振興に向けた調査研究	生活経済課 74
第3	都市型産業の育成	
	【部内】「SOHO CITYみたか構想」の見直しと推進	生活経済課 88
	【部内】コミュニティビジネスの支援	生活経済課 92
	【部内】後継者・人材育成事業の推進	生活経済課 94
第4	商業環境の整備	
	【重点】商店街の活性化の総合的な推進	生活経済課 72
	【重点】観光事業の推進	生活経済課 68
第5	消費生活の向上	
	【部内】消費者セミナーの充実	生活経済課 96
	【部内】事業者雇用環境調査の実施	生活経済課 98
第6	再開発の推進	
	【重点】三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援(都市再生機構との連携強化)	まちづくり建築課 136
	【部内】三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援(三鷹駅南口駅前西側地区・西側中央地区協同ビル化の支援)	まちづくり建築課 148
	【部内】三鷹台駅周辺地区整備基本計画の検討	都市計画課 146

## 第3部 安全とうるおいのある快適空間のまちをつくる

第1	安全で快適な道路の整備	
	【部内】都市計画道路3・4・13号線(牟礼地区)整備の促進	都市計画課 144
	【重点】市道第135号線(三鷹台駅前通り)整備の促進	道路交通課 130
	【重点】バリアフリーのまちづくりの推進	道路交通課 128
	【重点】東京外かく環状道路に関する調査・検討	都市計画課 134
第2	緑と水の快適空間の創造	
	【重点】緑と水の拠点・ルートの整備(サイン整備、大沢の里の整備、連雀中央公園の整備)	緑と公園課 140
	【重点】国立天文台の地域開放などの活用方策の検討	企画経営室 10
	【重点】花とみどりのまちづくりの推進	緑と公園課 132
第3	住環境の改善	
1	住環境の改善	
	【部内】木造住宅耐震診断・改修助成事業の拡充と推進	まちづくり建築課 154
	【重点】地区計画等によるまちづくりの推進	都市計画課 142
2	安全安心のまちづくり	
	【重点】安全安心・市民協働パトロールの充実	安全安心課 60
第4	災害に強いまちづくりの推進	
	【重点】地域防災計画の改定	防災課 30
	【部内】耐震改修促進計画の策定	建築指導課 152

【部内】 災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備	防 災 課	42
【重点】 消防団詰所の整備	防 災 課	32
第5 都市交通環境の整備		
【重点】 みたかバスネットの推進	道 路 交 通 課	126

## 第4部 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる

第1 環境保全の推進		
1 環境保全		
【部内】 「環境基本計画」の推進（「地球温暖化対策実行計画」の推進）	環 境 対 策 課	90
【重点】 ISO14001の運用	環 境 対 策 課	78
【重点】 アスベスト対策の実施	環 境 対 策 課	76
2 公害防止		
第2 資源循環型ごみ処理の推進		
【重点】 新ごみ処理施設の整備	ご み 対 策 課	64
【重点】 家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	ご み 対 策 課	62
第3 水循環の促進		
1 上水道と雨水利用		
【重点】 水源井の掘り替えによる揚水量の確保	工 務 課	160
【部内】 配水管の新設による配水管網の整備	工 務 課	162
【重点】 導水管の取り替えによる耐震性の向上	工 務 課	156
【重点】 経年管（配水管）取り替えによる耐震性の向上	工 務 課	158
【部内】 大口径給水管の取り替えによる耐震性の向上	工 務 課	164
2 下水道と雨水浸透		
【重点】 都市型水害対策事業等の推進	下 水 道 課	138
【部内】 東部処理区の流域下水道等への編入の協議	下 水 道 課	150

## 第5部 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる

第1 地域福祉の推進		
【重点】 地域ケア推進事業	高 齢 者 支 援 室	102
【重点】 バリアフリーマップ作成事業	地 域 福 祉 課	110
【重点】 災害時要援護者支援モデル事業	高 齢 者 支 援 室	114
【重点】 高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査	高 齢 者 支 援 室	118
第2 高齢者福祉の充実		
【部内】 介護予防事業の推進	健 康 推 進 課	120
第3 障がい者福祉の充実		
【重点】 高齢者・障がい者入居支援・居住継続支援事業	地 域 福 祉 課・高 齢 者 支 援 室	108
第4 生活支援の充実		
【重点】 国民健康保険財政の健全化と収納率の向上	保 険 課	48
【部内】 後期高齢者医療制度の創設に向けた準備	保 険 課	56
第5 健康づくりの推進		
【重点】 特定健康診査等実施計画の策定	保 険 課	52

## 第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる

第1 子どもの人権の尊重		
【重点】 「三鷹子ども憲章（仮称）」の制定	企 画 経 営 室	8
第2 子育て支援の充実		
【重点】 西野保育園の建替え	子 育 て 支 援 室	104
【重点】 こじか保育園（仮称）の整備と効率的な運営	子 育 て 支 援 室	106

【部内】 効率的な保育園の運営 .....	子育て支援室	124
【重点】 学童保育所整備事業(六小・北野小学童保育所) .....	生涯学習課	176
【部内】 乳幼児医療費助成の拡大 .....	子育て支援室	122
【重点】 義務教育就学児医療費助成事業 .....	子育て支援室	116
【部内】 四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営 .....	生涯学習課	198
<b>第3 魅力ある教育の推進</b>		
【部内】 教育用及び教員用コンピュータの整備 .....	総務課	194
【重点】 教育支援プランの策定及び推進 .....	学務課	174
【部内】 第四中学校教育支援学級(固定制)の新設 .....	学務課	190
【重点】 みたか教師力錬成講座等の実施 .....	指導室	182
【重点】 小・中一貫教育校の推進 .....	指導室	166
【部内】 幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進 .....	学務課	192
【部内】 学校ポータルサイトの構築 .....	総務課	196
<b>第4 安全で開かれた学校環境の整備</b>		
【重点】 学校の耐震補強工事 .....	施設課	172
【重点】 にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事 .....	施設課	168
【重点】 第一小学校スーパーリニューアル事業 .....	施設課	170
【部内】 学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充 .....	生涯学習課	200

## **第7部 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる**

<b>第1 生涯学習の推進</b>		
1 生涯学習活動		
【部内】 三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進 .....	企画経営室	18
2 図書館活動		
【部内】 南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究 .....	図書館	186
【重点】 図書館コンピュータ・システムの再構築 .....	図書館	178
【部内】 ビジネス支援図書館に向けた取り組み .....	図書館	204
<b>第2 市民スポーツ活動の推進</b>		
【部内】 総合スポーツセンター(仮称)の建設 .....	総合スポーツセンター建設準備室	188
【重点】 大沢総合グラウンド整備事業 .....	スポーツ振興課	180
<b>第3 芸術・文化のまちづくりの推進</b>		
【重点】 絵本館構想の推進 .....	コミュニティ文化室	66
【重点】 太宰治顕彰事業の推進 .....	コミュニティ文化室	80
【重点】 山本有三生誕120年記念事業の実施 .....	コミュニティ文化室	82
【部内】 吉村昭顕彰事業の実施 .....	コミュニティ文化室	100
【部内】 大沢二丁目古民家(仮称)整備事業 .....	生涯学習課	202

## **第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる**

<b>第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進</b>		
【部内】 地域自治組織の活性化支援 .....	コミュニティ文化室	84
【重点】 市民協働センターの運営 .....	コミュニティ文化室	70
【部内】 大沢コミュニティ・センターの耐震補強 .....	コミュニティ文化室	86
<b>第2 「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立</b>		
【重点】 第3次基本計画の第2次改定 .....	企画経営室	2
【重点】 行財政改革アクションプラン2010の推進 .....	企画経営室	14
【重点】 自治基本条例の定着と自治の推進 .....	企画経営室	12
【重点】 人事任用制度の検証・改善 .....	職員課	40

【重点】	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置 .....	職 員 課	38
【部内】	職務分析による時間外勤務の縮減 .....	職 員 課	44
【部内】	補助金等の見直し .....	財 政 課	26
【部内】	高金利債の繰上償還・借換え .....	財 政 課	28
【重点】	平成 19 年度市税収入の把握と確保 .....	市民税課・資産税課・納税課	46
【部内】	学校給食の充実と効率的な運営の推進 .....	学 務 課	184
【部内】	窓口サービスの拡充 .....	市 民 課	54
【重点】	市税等の納付機会の拡大 .....	市民税課・資産税課・ 納税課・保険課	50
【部内】	税源移譲に伴う個人住民税等に関する広報活動 .....	市民税課・保険課	58
【重点】	ファシリティ・マネジメントの推進(公共施設の保全・活用に向けた取り組み) .....	企 画 経 営 室	4
【重点】	各種審議会等委員の公募制等の拡大 .....	職 員 課	34
【部内】	ホームページのリニューアル .....	秘 書 広 報 課	20